

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部管掌 薬師寺 朝徳

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部管掌 薬師寺 朝徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	3,020,588	3,064,915	4,623,167
経常損失( ) (千円)	160,585	111,278	71,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	124,671	80,805	69,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,122	92,191	76,138
純資産額 (千円)	1,271,139	1,244,145	1,329,123
総資産額 (千円)	3,728,979	3,830,361	3,640,818
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	98.19	63.64	54.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	27.2	31.1

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.64	10.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1)事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失59,175千円となり、2期連続で継続的な営業損失が発生しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が続いておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する事項について」に記載のとおり当該事象等を解消するため、具体的な対応策を実施することにより収益力の回復に努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,915千円と前年同四半期と比べ44,327千円(1.5%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失127,613千円(前年同四半期は営業損失170,586千円)、経常損失111,278千円(前年同四半期は経常損失160,585千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は80,805千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失124,671千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

## 野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、子会社であるベルグ福島の生産能力拡大や茨城農場の生産設備拡充により、東日本地域での生産体制が強化され、福島、茨城県内向けキュウリ、ピーマン、トマト苗等の受注が順調に推移しております。また、配送費の値上傾向の中、チャーター便や自社配送の利用、生産者に近い農場で二次育苗を行うことによる配送費の削減等により、ホームセンターや大規模農家向けの苗の受注が増加した結果、売上高は2,984,923千円と前年同四半期と比べ180,010千円(6.4%)の増収となりました。損益面につきましては、本格稼働したベルグ福島農場の生産能力と茨城農場のハウス設備拡大したことにより生産効率が改善した結果、セグメント利益(営業利益)は192,351千円と前年同四半期と比べ40,348千円(26.5%)の増益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
トマト苗	1,067,501	103.3
キュウリ苗	863,139	104.6
ナス苗	313,828	101.0
スイカ苗	283,889	115.2
メロン苗	204,113	113.2
ピーマン類苗(注)	143,115	138.2
その他	109,335	103.3
合計	2,984,923	106.4

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
ポット苗(7.5cm~15cm)	1,682,668	109.0
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	797,619	100.3
セル苗(288穴~72穴)	475,163	107.8
その他	29,472	119.1
合計	2,984,923	106.4

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	600,131	115.1
関東・甲信越	1,341,450	108.5
東日本地域 小計	1,941,581	110.5
中部・北陸	182,371	103.9
近畿・中国	414,715	94.0
四国	168,741	95.4
九州・沖縄	277,514	109.4
西日本地域 小計	1,043,342	99.6
合 計	2,984,923	106.4

(注) 静岡は「関東・甲信越」に含めて表示しております。

#### 農業・園芸用タネ資材販売事業

当事業部門におきましては、株式会社むさしのタネの種子の販売を本格的に開始したことにより、種子売上高14,738千円を計上したものの、コンビニエンスストア事業が終了したことや農産物の仕入販売の縮小により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,216千円(前年同四半期比69.7%減)となりました。一方で収益性が改善されたことにより、セグメント利益(営業利益)3,155千円(前年同四半期はセグメント損失8,886千円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「流通事業」から変更しております。

#### 海外事業

当事業部門におきましては、中国山東省にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、生産技術開発の為に試験等を行っております。また、東アジア地域への種子・農業資材等の販売を試験的に開始いたしました。平成29年12月に中国北京に新たに設立した合弁会社では、本格的な中国国内での事業展開に向けて準備を進めており、引き続き海外事業部を中心に海外での事業拡大に向けて技術開発並びに中国国内を中心に農業関連のマーケット調査や市場開拓等を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,467千円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント損失(営業損失)37,310千円(前年同四半期はセグメント損失47,282千円)となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、育種事業及び貸し農園事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,307千円(前年同月四半期は319千円)、セグメント損失(営業損失)は21,798千円(前年同四半期はセグメント損失4,179千円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ189,543千円(5.2%)増加の3,830,361千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が270,990千円減少した一方、現金及び預金が54,869千円増加、仕掛金が252,205千円増加、原材料及び貯蔵品が60,755千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ274,521千円(11.9%)増加の2,586,215千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加66,144千円、短期借入金の増加50,000千円、長期借入金の増加127,921千円、未払金の増加75,558千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ84,977千円(6.4%)減少の1,244,145千円となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は56,702千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、国内市場の縮小、農業従事者の高齢化及び後継者不足など厳しい状況が続く環境の中で事業拡大に向けて、積極的に国内設備投資や研究技術開発を行い、海外事業も積極的に推進しております。その結果、これらの先行投資により、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、これらの事象等を解消するために以下の事項に取り組んでまいります。

### 苗事業の売上拡大及び収益性の改善

- ・ 値上げを含む苗単価の見直しによる利益率の改善
- ・ 自社農場、パートナー農場を生かした産地営業強化及び販路拡大と効率的な運営による生産性の向上
- ・ 研究・技術開発を中心とした新商品の開発、生産工程の改善の推進による生産性の向上
- ・ 全社的な苗品質の見直しによる安定した品質の確保

### 苗事業拡大における設備投資の在り方の見直し

- ・ 自社農場の増設、他企業との連携による農場展開及び優良パートナー農場の開拓のバランスを整えることでの設備投資負担の軽減
- ・ 効率化につながる機械装置、設備の改善及び導入
- ・ 野菜以外の苗事業による設備や人員の稼働率の向上

### 農業・園芸用タネ資材販売事業（流通事業）における事業内容の見直しと販売強化

- ・ 青果物の仕入販売取引の見直し、専門業者との連携強化による苗事業や資材の販売事業における付加価値の向上
- ・ 農業生産者及び園芸愛好家向けの種子や資材の販売強化

### コスト削減策

- ・ 間接経費の見直し及び削減
- ・ 品質向上を前提とした生産資材や生産工程の見直しによる製造経費の削減
- ・ 関係会社である株式会社むさしのタネでの、コスト削減につながる優良品種の開発

### 海外事業の推進

- ・ 開発拠点の子会社である青島芽福陽園芸有限公司を通じ、本格的な苗事業による収益の向上
- ・ 種子や農業資材等の輸出入による収益の確保

### 関連会社との連携

- ・ ファンガーデン株式会社の早期黒字化による収益の確保
- ・ ベルグアースグループとファンガーデン株式会社との更なるシナジー効果の推進

以上の具体的な対応策を実施することにより、収益力の回復および経営基盤の強化を図り、当該事象等の改善に努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		1,269,900		331,494		241,494

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,000	12,680	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,680	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	419,659	474,529
受取手形及び売掛金	994,680	723,690
商品及び製品	31,354	25,068
仕掛品	63,070	315,276
原材料及び貯蔵品	100,473	161,229
その他	61,302	113,680
貸倒引当金	1,713	1,687
流動資産合計	1,668,827	1,811,787
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,024,219	1,079,958
機械及び装置（純額）	239,740	220,043
土地	481,683	530,343
その他（純額）	77,899	30,308
有形固定資産合計	1,823,543	1,860,654
無形固定資産	35,672	39,448
投資その他の資産	112,774	118,471
固定資産合計	1,971,990	2,018,573
資産合計	3,640,818	3,830,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,108	593,253
短期借入金	1 470,000	1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	225,414	224,459
未払金	148,785	224,344
未払法人税等	17,121	9,761
賞与引当金	50,198	25,595
その他	74,857	59,259
流動負債合計	1,513,485	1,656,674
固定負債		
長期借入金	613,540	741,462
資産除去債務	73,336	75,501
その他	111,331	112,578
固定負債合計	798,208	929,541
負債合計	2,311,694	2,586,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	245,674
利益剰余金	558,379	464,876
自己株式	204	293
株主資本合計	1,131,163	1,041,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	1,043
為替換算調整勘定	1,528	1,397
その他の包括利益累計額合計	919	354
新株予約権	554	554
非支配株主持分	196,486	202,193
純資産合計	1,329,123	1,244,145
負債純資産合計	3,640,818	3,830,361

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	3,020,588	3,064,915
売上原価	2,347,873	2,331,107
売上総利益	672,714	733,807
販売費及び一般管理費	843,301	861,420
営業損失( )	170,586	127,613
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	630	726
受取手数料	2,203	2,771
補助金収入	14,203	15,173
その他	2,540	6,052
営業外収益合計	19,596	24,729
営業外費用		
支払利息	3,500	3,270
持分法による投資損失	5,683	4,528
その他	411	595
営業外費用合計	9,595	8,395
経常損失( )	160,585	111,278
特別利益		
固定資産売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
有形固定資産除却損	3,018	681
投資有価証券評価損	14,057	-
その他	280	-
特別損失合計	17,356	681
税金等調整前四半期純損失( )	177,942	111,560
法人税、住民税及び事業税	1,805	3,013
法人税等調整額	45,719	23,655
法人税等合計	43,913	20,642
四半期純損失( )	134,028	90,918
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,357	10,112
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	124,671	80,805

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純損失( )	134,028	90,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,404
為替換算調整勘定	132	131
その他の包括利益合計	1,906	1,273
四半期包括利益	132,122	92,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,765	82,079
非支配株主に係る四半期包括利益	9,357	10,112

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株式会社むさしのタネ)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
当座貸越極度額の総額	720,000千円	720,000千円
借入実行残高	470,000千円	520,000千円
差引額	250,000千円	200,000千円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
ファンガーデン株式会社	43,687千円	34,662千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
減価償却費	146,654千円	139,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	12,697	10.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月27日 定時株主総会	普通株式	12,697	10.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,804,913	199,168	16,187	3,020,268	319	3,020,588	-	3,020,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,987	2,987	-	2,987	2,987	-
計	2,804,913	199,168	19,174	3,023,256	319	3,023,575	2,987	3,020,588
セグメント利益又は 損失( )	152,003	8,886	47,282	95,833	4,179	91,654	262,240	170,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第3四半期連結会計年度より開始した貸し農園事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 262,240千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,984,923	60,216	17,467	3,062,607	2,307	3,064,915	-	3,064,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	85	2,997	3,158	6,772	9,931	9,931	-
計	2,984,999	60,301	20,464	3,065,766	9,080	3,074,846	9,931	3,064,915
セグメント利益又は 損失( )	192,351	3,155	37,310	158,197	21,798	136,398	264,011	127,613

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸し農園事業及び育種事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 264,011千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「流通事業」を「農業・園芸用タネ資材販売事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	98円19銭	63円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	124,671	80,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	124,671	80,805
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,756	1,269,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の第三者割当増資による新株発行及び連結範囲の変更)

当社連結子会社である株式会社むさしのタネ(以下、「むさしのタネ」)は、平成30年8月17日開催の株主総会において、OATアグリオ株式会社(以下、「OATアグリオ」)、株式会社山口園芸(以下、「山口園芸」)及び当社を引受先とする第三者割当による新株発行を行うことを決議し、平成30年8月30日に払込が完了いたしました。当該取引により、当社のむさしのタネの議決権比率は30.0%となり、連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。

(1) 増資の理由

むさしのタネは、平成29年8月から千葉県旭市にて自社品種の育種及び品種改良等の研究開発を行っております。また、新たに購入した千葉県長南町の農場にて、自社品種の採種、有機栽培用の野菜苗及び薬草の苗や種の生産等、新たなアグリビジネスへの事業展開を計画しております。これらの事業について、OATアグリオ及び山口園芸との連携を目的とし、このたび第三者割当増資を決定いたしました。

(2) 増資の内容

増資金額	30,000千円
増資後の資本金	35,000千円
払込期日	平成30年8月30日
増資後の当社の出資比率	30.0%
その他	当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

(3) 損益に与える影響

むさしのタネは、当社の連結子会社には該当しないこととなりますが、損益に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月12日

ベルグアース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。